

三条市の情報システム共同化の取組

～ 住民の血税を考えれば、やらない理由はない ～

平成 30年11月 8日

三条市 総務部情報管理課

はじめに（三条市ってこんなところ）

三条市

© 2018 Sanjo City Office



「2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」（参加570自治体）

会長として、地域の活性化に向けた取組を戦略的に実践し、各自治体の知恵と力を結集させ、東京オリンピック・パラリンピックを強力に支援しています。

	新「三条市」
人口	98,791人
世帯数	36,060世帯
面積	432km ²

平成30年3月末現在

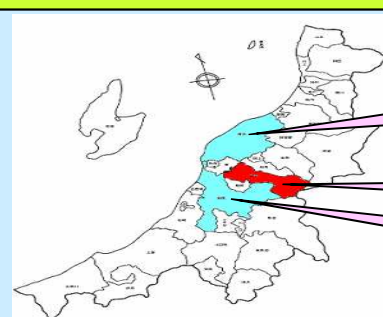
バランスのとれた「コンパクトなまち」

地場産業

豊かな自然
(粟ヶ岳、守門岳)

農業基盤
(米、果樹等)

高速交通網
(新幹線、高速道)



政令指定都市
新潟市

三条市

特例市
長岡市



工業



農業



観光



燕三条工場の祭典

H16. 7.13 新潟福島豪雨

新潟福島梅雨前線による大水害



(旧三条市)

罹災世帯：7,467

罹災者：23,452人

罹災額：約260億円

H16.10.23 新潟県中越大震災

三条市も少なからず被害、被災地の全面支援

H17. 5. 1 新三条市誕生

三条市、栄町、下田村の市町村合併

H19.10.23 新潟県中越沖地震

被災地の全面支援

H23. 3.11 東日本大震災

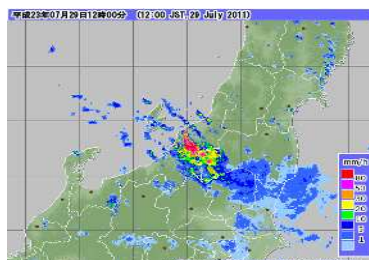
被災地支援、避難者受入れ（ピーク時868人）、震災がれき処分

H23. 7.29 新潟福島豪雨

H16水害の2倍近い雨量、4日間で1000ミリ超

しかし、人的被害も建物被害も大幅に減少

教訓を生かした行政判断の迅速化、伝達方法の充実、自助意識の向上！



伝達方法

- ・緊急告知FMラジオ
- ・防災無線
- ・Lアラートで各種メディア配信
(防災メール/エリアメール)

罹災世帯：2,193

罹災者：6,418人

罹災額：約175億円

目 次

1. 共同化をやろう！
2. 共同化への「壁」
3. 新潟県 5 自治体の取組
4. 共同化の成果
5. 最後に

目次

1. 共同化をやろう！

2. 共同化への「壁」

3. 新潟県5自治体の取組

4. 共同化の成果

5. 最後に

- 全国には 1,700 あまりの市町村がある。
- その全てが、基本的な共通の業務をしている。
(住民基本台帳、税、福祉など)
- 業務には情報システムが欠かせない。



同じ仕事をしているのに、ほとんどの市町村が
別々にシステムを導入して使っている。



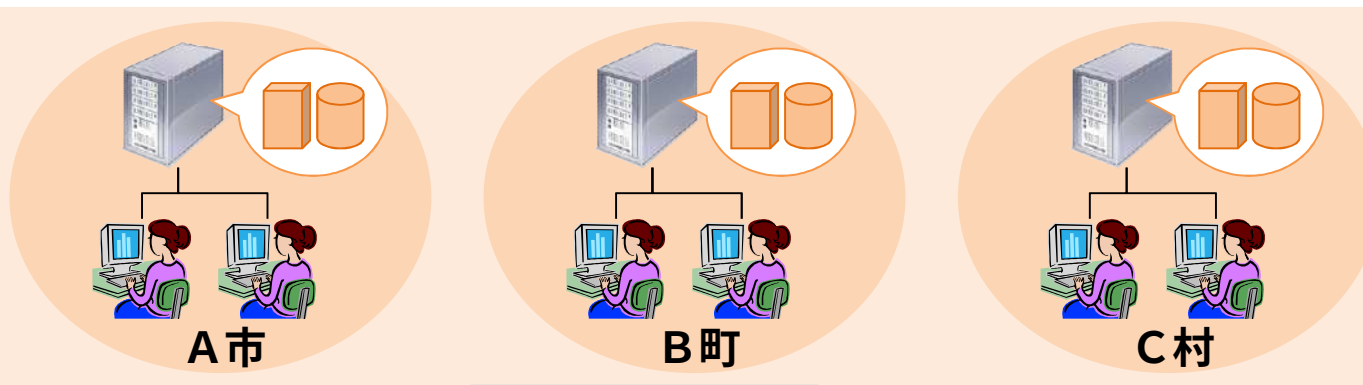
だったら一緒にやろう！

システムの共同化とは

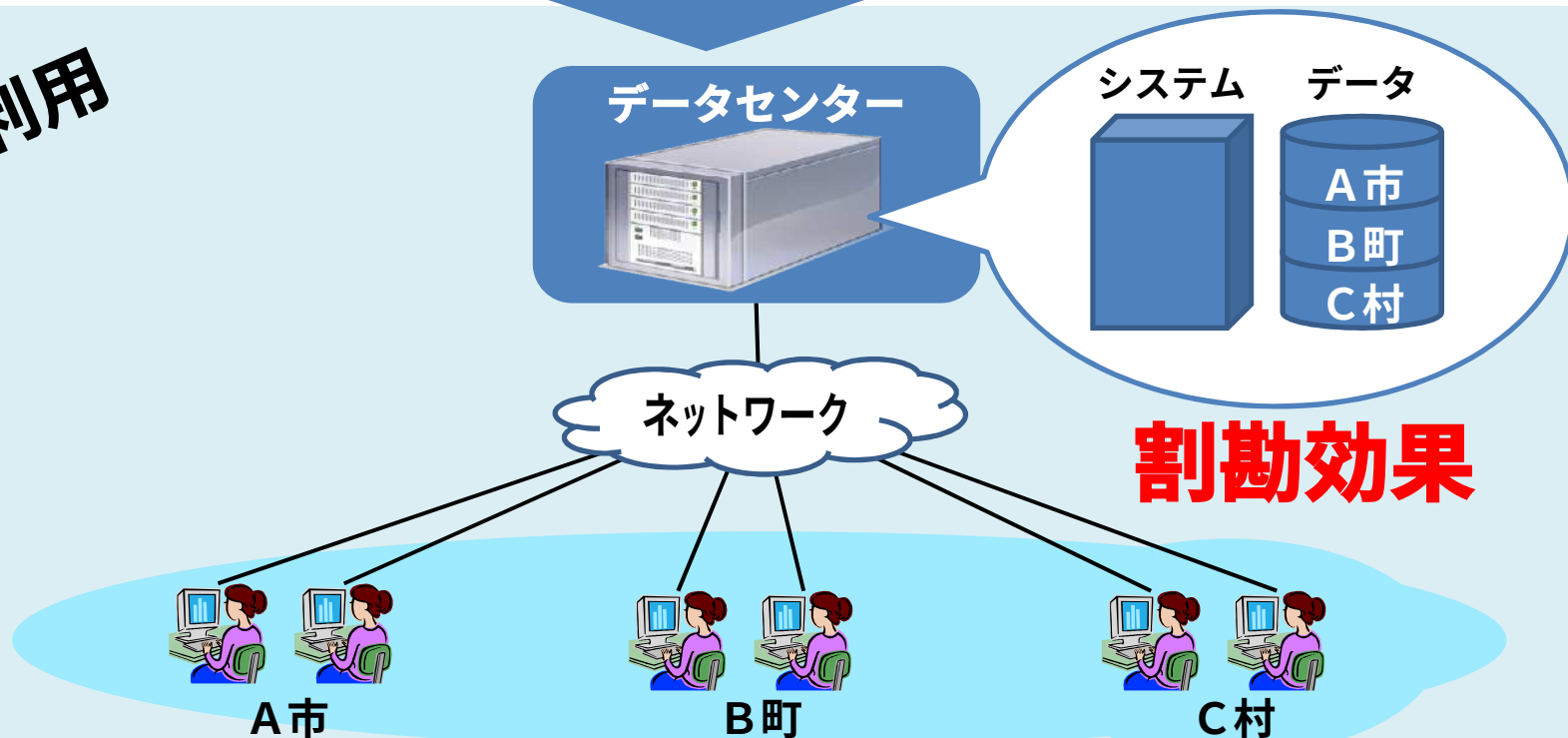
三条市

© 2018 Sanjo City Office

Before
所有



After
共同利用



経費の削減

割勘効果がはたらき、システムの導入・運用経費を大幅に削減

業務の軽減

システムを集約・共同化することで、管理運用に必要な人員や業務負担を軽減

業務の標準化

他自治体と一緒にシステムを導入することで、業務を見直し、標準化

住民サービスの向上

浮いた資源を住民サービスの向上に回す

セキュリティの向上

24時間365日の監視、厳重な入退館管理等により、高いセキュリティが確保

災害対策の強化

耐震・耐火構造等のデータセンターを利用することで、災害時データを保全
庁舎倒壊等で、他団体の庁舎・副回線の借用、同一システムで業務支援も可能

サポートの強化

質の高いサポートが実現し、安定稼動にも寄与

自治体間の知識補完、支援

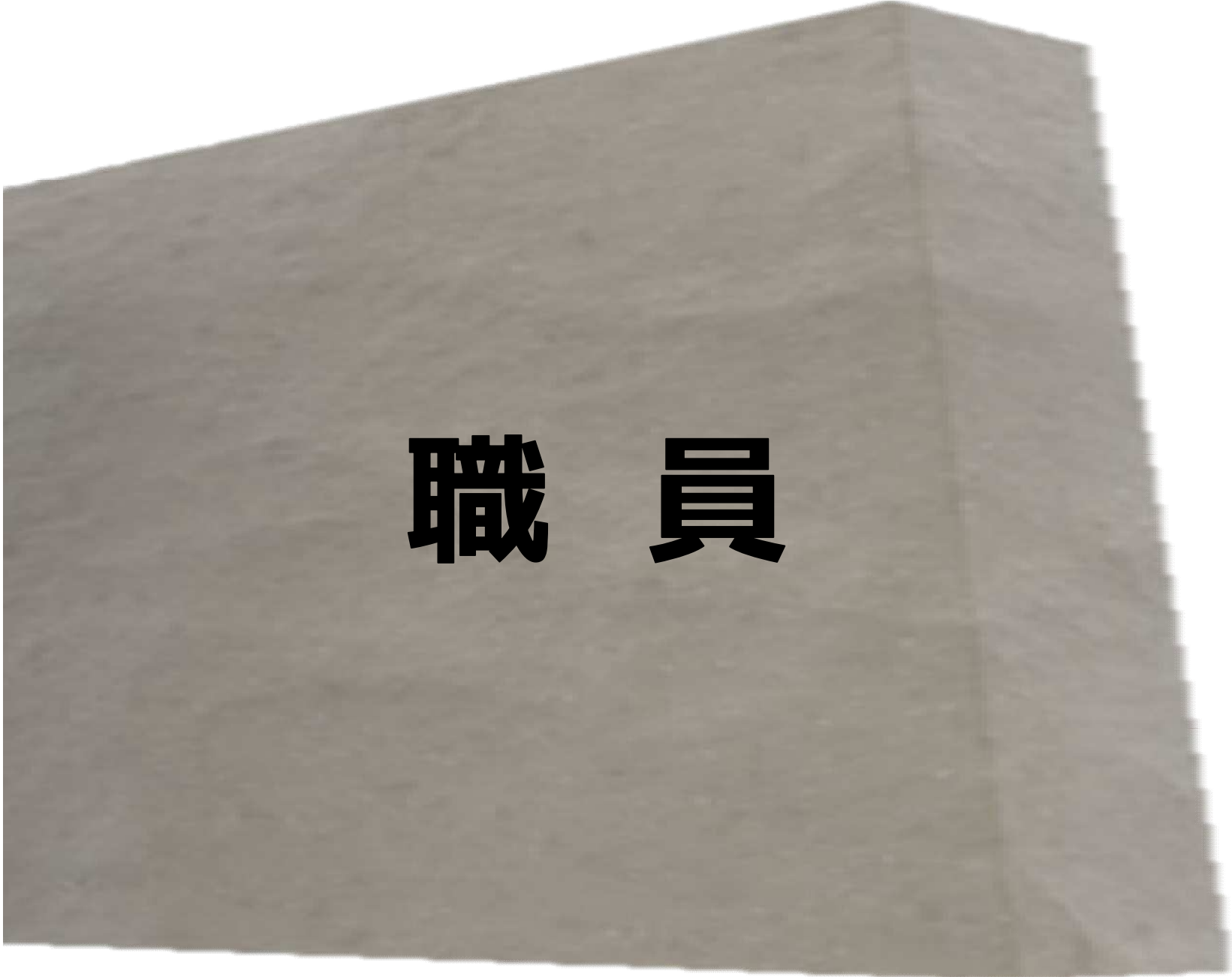
情報管理部署及び業務主管部署での情報交換が活性化し、相互支援にも寄与

－ 導入方式による比較 －

	共同化に 当初より参加	共同化開始 後に参加表明	ベンダー主導型 共同化・クラウド化	既存システム 継続利用
経費 削減効果		△スケールメリットの低下 △最低削減率の設定はない ため、削減効果は不明	×ベンダー主導での共同化の ため、最悪現状費用と同程 度となる可能性あり	×削減効果無し ×導入後の改修は、ベンダー の言い値で割高になる可能 性がある
データ 移行費	△参加団体全体で交渉し、 按分も行うため、低額に抑 えることが可能。また、特別 交付税措置もある。	×単独での交渉となるため割 高になる可能性がある ×実費負担となるため、負担 が大きい可能性がある	◎既存ベンダーによる共同化 のため、移行費は極小とな る ×他システムへの変更が困難 となる要因ともなる	◎継続利用のため費用発生 せず ×同左
制度改正 対応費	◎個別対応排除で、経費削 減が確実に見込める ◎補助金等の無い制度改 正は、運用経費に全て含み、 新たな負担無し	◎同左 ◎同左	△スケールメリットにより現状 の制度改正経費より低額に なる可能性があるものの、ベ ンダーの言い値により割高の 可能性あり	×スケールメリットが無い ため、現状の制度改正対応費 と同様割高
次期 入替経費	◎次期入替に向けて次期 データ移行経費を共同化 経費に含め、ベンダーロック インを回避	◎同左	×データ移行費がネックとなり ベンダーロックインの懸念。 無条件の共同化であれば、 一層厳しい囲い込み	×同左
職員負担	△参加団体間の調整がある ため、一時的に負担増 ◎参加団体間の協力により 業務効率化が見込める	△先行団体が開発したシス テムに合わせた運用の見直 しが必要 ◎同左	○同じシステムであれば共同 化のため負担小 ×次期入替時には、調達事 務の負担が大幅増	◎慣れたシステムの継続利 用であれば負担小 ×同左
システム 機能	◎自治体作成のツール等の 共有により、機能の補完も 可能 ○団体間調整が必要だが、 経費按分によるカスタマイズ が可能	×機能や帳票への意向反映 が困難 ◎同左 ○同左	○参加団体間で必須機能 等を調整必要だが、内容に より、経費按分によるカスタ マイズも可能に	○市町村の意向に沿ったシ ステム導入が可能。しかし、 カスタマイズは全額負担

目次

1. 共同化をやろう！
2. 共同化への「壁」
3. 新潟県5自治体の取組
4. 共同化の成果
5. 最後に



職員

ー 県内への呼びかけ ー

第1段階 事例研究（平成21年度10月～）

- 市町村振興協会に事務局を依頼し、県内28市町村で、高止まりするITコスト抑制に向けて情報システム最適化研究会を立ち上げ研究開始

第2段階 効果等の検証（平成22年度～23年度）

- 費用対効果等を検証し、共同化実施の判断を行うため、前述の研究会の下部組織として共同化検討会を設置。県内14自治体が参加
- 各種要件を整理し、RFIを実施（延べ2回 11社依頼）
- RFIでは、参加団体全体で約30%（10年間）の経費削減効果

第3段階 共同化実施（平成24年度～）

- 共同化実施の最終判断を要請し、改善意識の高い5自治体が共同化を決断
- 構成団体の大幅変更で、再度、対象業務、機能、負担方法等を見直しRFI実施(延べ3回 最終は6社回答)
- RFIでは、独自業務も含め、参加団体全体で約30%（10年間）の経費削減効果
- 平成25年度に協定締結し、調達実施

2度手間にならないよう
参加条件も設けるべきか…

－ 職員から不安の声 －

わざわざ余計な
仕事を増やすな！

仕事のやり方が
変わるのが嫌だ！

見積り took けど
効果がない！

トラブルが心配だ。

ITに詳しい職員が
いない。

他団体との機能・様式
の調整が大変！

トラブル対応は
大丈夫？

今のシステムで
困ってない！

サポートが手薄にな
るんじゃない？

— そんなことは問題ではない —

**仕事のやり方が変わるのが嫌だ！
余計な仕事を増やすな！**

**そもそも仕事のやり方は変化していくもの
全体の負担軽減、チャンスと捉えろ！**

- 作業負担は一時的なもの。長期的な全体の負担軽減を考える
- 各自治体の業務機能の差異は全体から見れば些細なもの
- 業務を見直す良い機会。他自治体と業務を比べて、より効率的なやり方に変更

— そんなことは問題ではない —

サポートが手薄になるんじゃない？
ITに詳しい職員がいない。

団結することでサポートはより強化

- 規模が大きい方が質の高い支援体制
- センター作業やヘルプデスク対応で現状より早く問題が解決
- ITに詳しい職員が少ないからこそ、複数の自治体で団結すべき

— そんなことは問題ではない —

見積りとったけど効果がない！
独自業務があるから高く
なるんじゃない？

競争原理で必ず効果

— 先進団体の実績からも、規模の拡大で必ず効果は出る。

参考見積り で判断してはダメ

— 独自業務でも類似パッケージシステムはある。全体から見れば経費も
わずか。共同調達に含めて競争原理を確保する。



システム業者

－ 業者による囲い込み －

- ・共同化になると取引先が減ってしまう。
- ・言い値で契約できるおいしい固定客を手放したくない。



共同化に対するネガティブ・キャンペーン

「手厚いサポートがなくなります。」
「たいした経費削減にはなりません。」

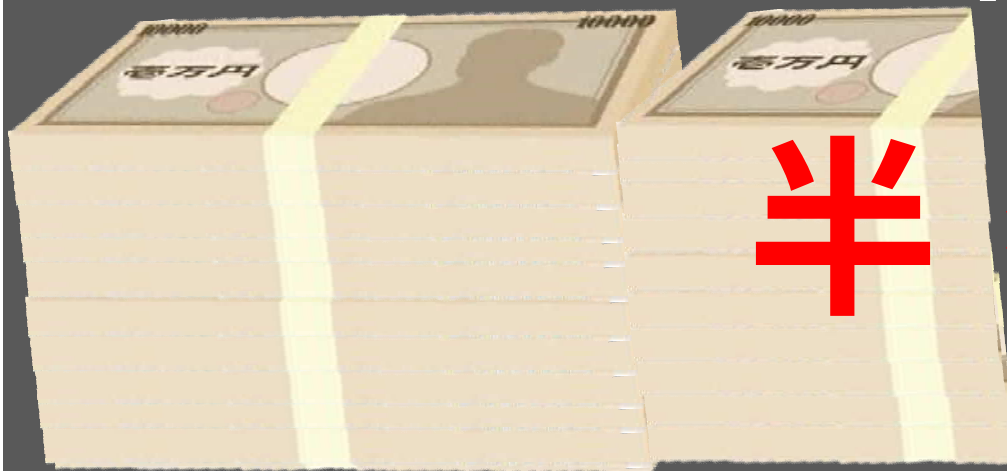
高額なデータ移行費用を提示 など

業者による囲い込み

ー 協力しないなら共同化提案はிரない ー

データ移行費

手切れ金。業者は、根拠の無い積算



半額

保守期限

保守延長

H17～

H26

H27～

H16
水害
震災

H17
市町村
合併

クラサバシステム
住基・税・医療等
「H社運用委託」

保守
なし
..

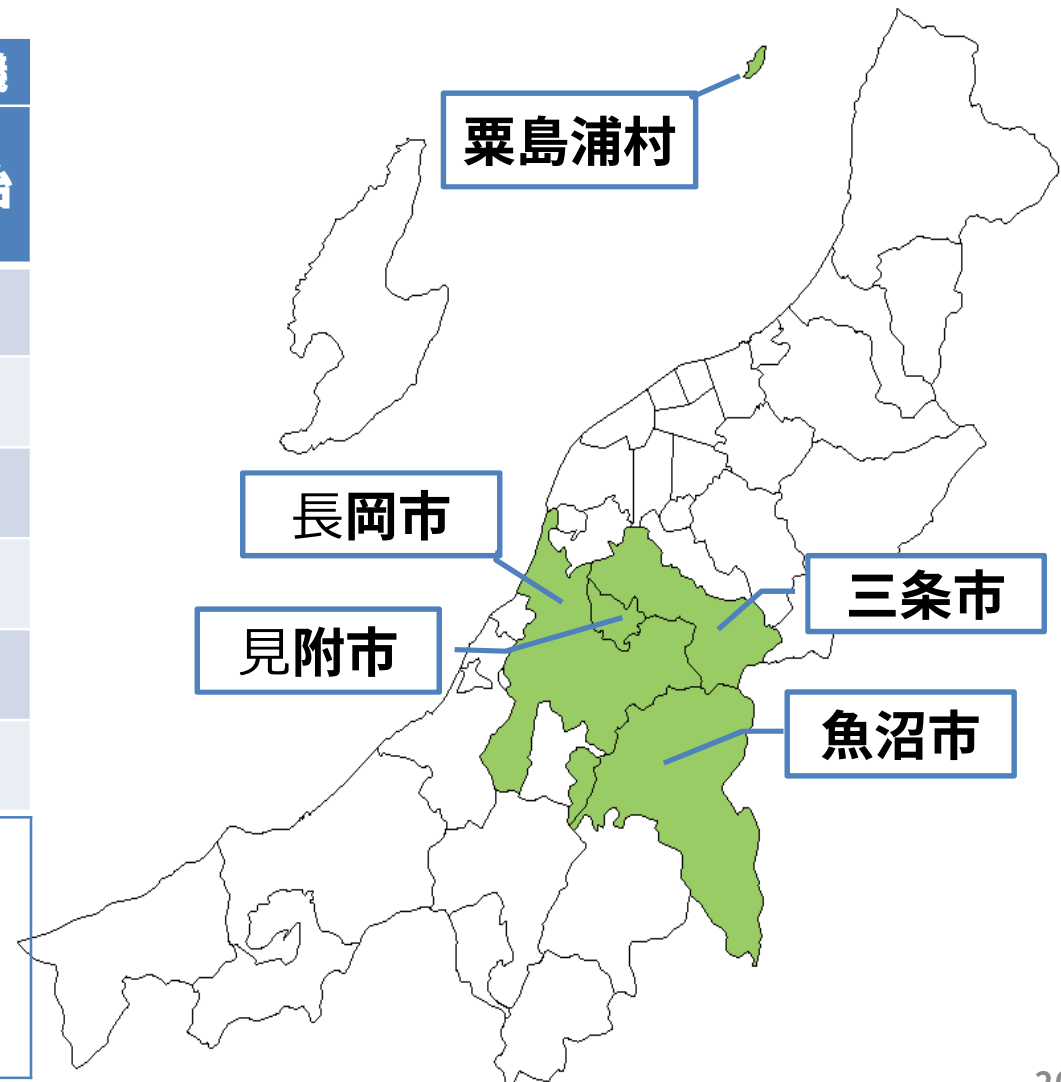
新潟県5自治体
共同クラウドシステム
「R社運用委託」

目次

1. 共同化をやろう！
2. 共同化への「壁」
- 3. 新潟県 5 自治体の取組**
4. 共同化の成果
5. 最後に

全国一の業務規模、全国一の人口格差 (H27現在) 稼働開始時期の相違があっても共同化

新潟県市町村情報システム共同利用連絡会議		
市町村名	人口 (H24.3.31現在)	本稼働開始
長岡市	281,078 人	H27.10
三条市	103,314 人	H27. 1
見附市	42,254 人	H29. 1
魚沼市	40,465 人	H27. 7
粟島浦村	335 人	H27. 1
合計	467,446 人	
対象業務	住民情報系 42業務 (総合窓口、コンビニ証明・収納、 被災支援、市独自業務、 マイナンバー対応 等含む)	



三条市
© 2018 Sanjo City Office

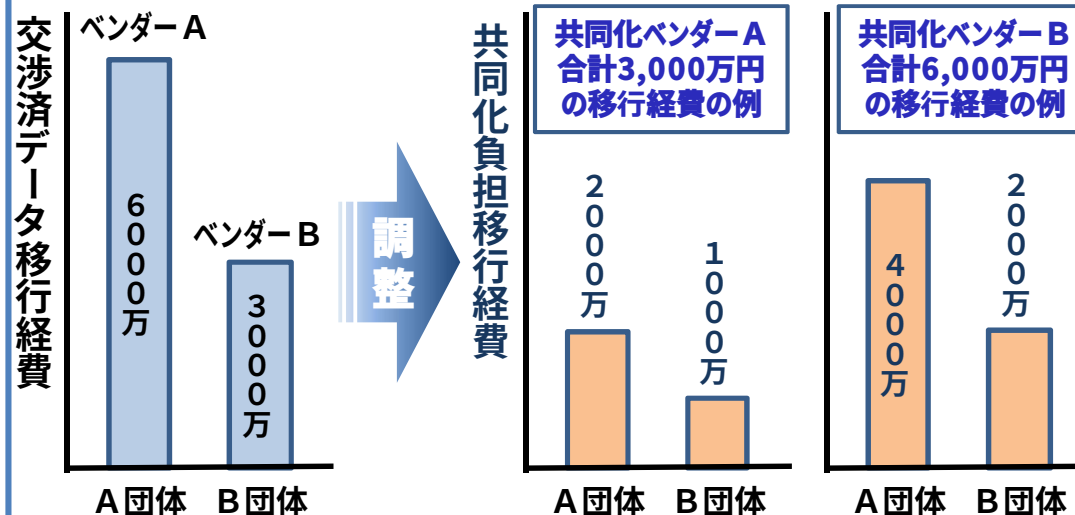
21

① 事前調整

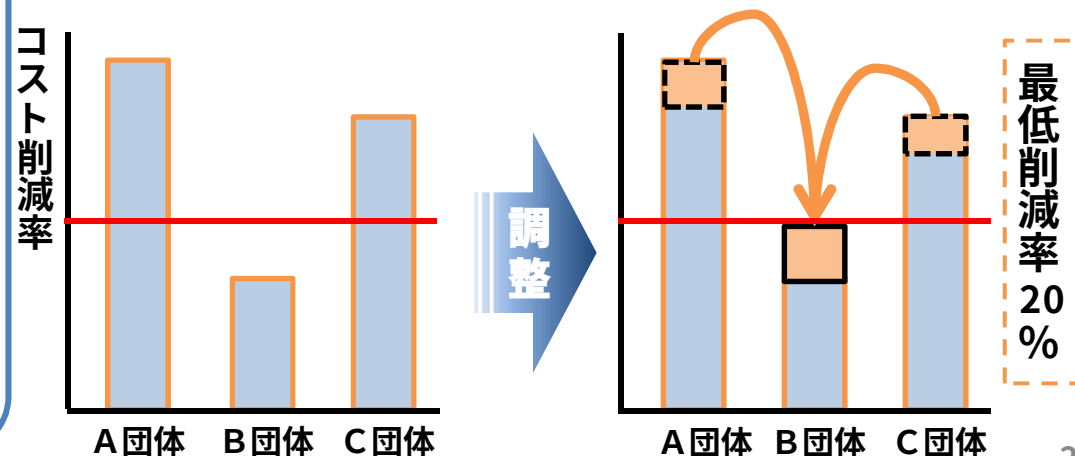
- 必須、オプション機能の精査。
RFI段階から明示し必須機能を準備させることが重要
- 既存ベンダーのデータ移行経費は、システム調達前に交渉
- データ移行経費は、次期ベンダーが何処であっても、現行ベンダー提示金額の割合で負担調整
- 調達経費は、全自治体が必ず一定のコスト削減効果を得るため「最低削減率」を設定し調整

※団体規模の格差が大き過ぎる場合、均等割の考えは困難。
人口規模及び要求・利用機能等の相違により基本的な按分割合を設定

c. データ移行経費の負担調整



d. 調達経費の負担調整



② 調 達

- a. パッケージ基本。カスタマイズも可能な限りパッケージ化を要請し評価
- b. パッケージ基本であれば、可能な限り価格点評価を高く設定
- c. 将来のデータ移行も含めた10年利用の価格競争。その先の利用料も評価
- d. 財政支援のない制度改正は無償。予定制度改正は全て調達に含める
- e. 運用を見直した上でなお必要な重要機能は、稼働後1年間は無償
- f. 自治体個別業務も状況に応じて共同システムと一括調達
- g. システム仕様のオープン化により、追加機能・追加業務の競争原理導入
- h. 得手不得手ある帳票アウトソーシング等は別調達。内容により職員印刷も

③ 職員の意識付け

- a. 人的対応を含め、業務全体の最適化の実現が目的
全ベンダーが標準的なパッケージを保有するが、完璧な機能を保有しているわけではない。各業務で凹凸やむを得ず。
- b. 情報政策における縦割行政の排除。担当課や他団体との信頼関係の構築

一 標準化に向けた必須機能の精査 1 / 2

コンサル調整案						業務部会案 (注) コンサル調整案と相違する場合のみ記入してください。						機能強化要望 (注) 変更・追加内容が、機能強化である場合のみ記入してください。(オプション・削除から必須に変更する場合、機能説明に機能を追加する場合 等)						調整結果				
No	機能名			処理		機能説明	●特記事項 (必須項目、抽出条件など) ◆関連帳票名	要件区分*1	変更有無	処理		機能説明	●特記事項 (必須項目、抽出条件など) ◆関連帳票名	要件区分*1	変更した理由	代替案や運用で補完できない理由	機能強化できない場合の住民サービス・行政事務への影響	機能強化できない場合の事務増加時間			結果*2	理由 (一部変更の場合は変更した部分)
	大分類	中分類	小分類	オンライン／バッチ	周期					オンライン／バッチ	周期							人	時間	延べ時間 (人×時間)		
(A機能)	20					個人番号、世帯番号、氏名漢字、現存喪失を選択しての検索、および、外字→正字への置き換え検索ができること。		オ	あり			個人番号、世帯番号、氏名漢字、現存喪失を選択しての検索ができること。		必	主に使用している検索条件であり、不可となると業務に支障が出るため。		検索に時間がかかり、サービスの低下につながる。			0.0	○	
(B機能)						日本人、外国人の絞込みが可能なこと。また、外国人の場合は、国籍等での検索が可能なこと。		オ	あり			日本人、外国人の絞込みが可能なこと。		必	複数対象者がいた場合、外国人を絞り込むのに時間がかかり、業務に支障が出るため。		検索に時間がかかり、サービスの低下につながる。			0.0	×	頻度と所要時間を考えれば、必須とは考えない。
(C機能)						検索画面毎に、過去に検索した条件を保持することはもとより、過去に検索した条件を利用した検索ができること。また、検索条件は数件程度±日保持できること。		オ	あり			直前の検索条件を保持すること		必						0.0	×	あれば便利だが、必須とはいえない

24

一 標準化に向けた必須機能の精査 2 / 2

●特記事項（必須項目、抽出条件など） ◆関連帳票名	要件提示元	システム提供事業者別の機能実装状況（平成23年12月現在） ※ 1								備考 （特記事項等ありましたら記載ください。） ◎○社数	仕分け区分 ※ 2				仕分け区分集計 1 2 9	コメント記載欄 （仕分けに伴う必要事項又は意見）						
		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社		長岡市	三条市	見附市	魚沼市		長岡市	三条市	見附市	魚沼市			
(A 機能)	三条市	◎	×	◎	◎	×	◎	×	×	4	[B社] 現存喪失条件選択による検索は未対応です。 [C社] ※「外字→正字への置き換え検索ができること」は不可。 [E社] 外字→正字はカスタマイズ	9	9	9	9	0	0	4	現存喪失条件による検索は必須。 個人番号、世帯番号、氏名漢字を選択しての検索は、あらゆる条件から対象個人を探し出すために必須である。しかし、現存喪失及び外字→正字への置き換えは個人特定に影響が少ないため、あればよい程度。	個人番号、世帯番号、氏名漢字を選択しての検索は、あらゆる条件から対象個人を探し出すために必須である。しかし、現存喪失及び外字→正字への置き換えは個人特定に影響が少ないため、あればよい程度。	個人番号、世帯番号、氏名漢字を選択しての検索は、あらゆる条件から対象個人を探し出すために必須である。しかし、現存喪失及び外字→正字への置き換えは個人特定に影響が少ないため、あればよい程度。	検索条件が多いほうが望ましい。
(B 機能)	三条市	◎	×	○	×	×	○	◎	◎	5	[B社] 日本人・外国人条件指定による検索は未対応です。 国籍条件指定による検索は対応予定です（H24.05頃）。 [C社] ※外国人の検索は、在留カード等番号での検索が可能。 ※国籍や在留資格での検索は不可。 [D社] 住基法改正以降は、外国人固有の検索項目として「在留カード番号」を設ける予定。国籍による絞り込み機能は装備されない見込みです。 [E社] 国籍検索はカスタマイズ	1	2	2	2	1	3	0	対象者が少ないため、オンライン機能がなくてもEUC等により容易に検索可能である。 あればよいと思うが、該当者を特定するには生年月日や住民の氏名検索を主に使用するので、大きな影響はないと思われる。外国人の検索は、在留カード等の番号での検索ができることが望ましい。	魚沼市の人口規模、外国人住民の人数であれば、他条件で絞り込みが可能である。		
(C 機能)	三条市	◎	×	×	◎	×	◎	×	◎	4	[B社] 検索条件の保持は直前にしていた条件のみになります。 [C社] 前処理者検索（最大15人）、前該当者検索は可能。 検索条件を保持する機能が必要。 [D社] 各台帳画面にて過去15人分の検索履歴を保持している。検索画面に戻ることなく、業務毎の台帳画面上から過去の処理対象者を直接呼び出すことが可能です。 [E社] 検索履歴のみ対応しております。	9	1	1	1	3	0	1	1日保持までは必要ないが、数件保持は必要。		検索条件の保持は不要。	

目次

1. 共同化をやろう！
2. 共同化への「壁」
3. 新潟県5自治体の取組
- 4. 共同化の成果**
5. 最後に

住民情報系システム削減額

46億円

93億円
既存システム

新サービス含め
47億円
共同化後

参加団体全体を通じて

経費節減で、新たな施策
サービスが可能に！

粟島浦村では
光回線によるコミュニティ放送網の全世帯
整備

10年間で**約50%**の経費削減！

- 30万人規模でも利用できる豊富な機能
- 離島や小規模自治体も手厚いサポート
- 新サービス、将来のデータ移行、庁舎光熱費などを
考慮すれば、約10%以上の削減上乘せ
(新サービス：総合窓口、コンビニ証明・収納、マイナンバー、被災者支援など)
- H37年度～H41年度まで継続利用した場合は
5年間で約70%の削減見込み
- 他システムへの波及効果

システム名		稼働時期	削減率
1 住民情報系システム	・ 全国一の業務規模、全国一の人口格差のある共同化で、競争性を確保し調達 ・ 現状経費に含まない、マイナンバー制度、総合窓口、コンビニ収納、被災者支援、災害時業務継続、将来のデータ移行などを考慮すれば、さらに約10ポイントの削減 【共同5団体】 長岡市、三条市、見附市、魚沼市、粟島浦村	住基ネット等 H26.4～ 他全業務 H27.1～	全国体 約50%
2 電子申請システム	・ 共同化後、5年目を迎えたシステム更新について、全国共通の必須機能に限定し、競争性を確保したうえで調達（結果として、任意帳票フォーム作成機能等のあるシステム） 【共同4団体】 三条市、新発田市、柏崎市、聖籠町	H25.4	三条市 約66%
3 公共施設予約システム	・ 長崎県がクラウドサービスとして提供するシステムの研究、調達 【利用3団体】 三条市、魚沼市、上越市が足並みをそろえ導入	H24.4～	三条市 約50%以上
4 eLTAX(エルタックス) 国税連携システム	・ 4団体での共同化後、5年目を迎えたシステム更新について、県内全団体に参加を呼びかけ13団体に拡大し調達(入札) 【共同13団体】 長岡市、三条市、柏崎市、小千谷市、十日町市、見附市、燕市、妙高市、上越市、魚沼市、聖籠町、弥彦村、粟島浦村	H26.8	全国体 約86%
5 コンビニ収納サービス	・ 各種税金等のコンビニ収納代行業者の共同選定（入札） 【共同4団体】 長岡市、三条市、見附市、魚沼市	H27.4～	総務省の全国の代行手数料調査の中でも安価
6 図書システム	・ 過去に他自治体と共同化検討したが、データ移行経費で効果が見い出せず断念（検討時間不足）しかし、その後、三条市はデータ移行経費無を引き出し、プロポーザル調達を実施	H27.2	三条市 約40%
7 校務支援システム	・ 小中学校の教員事務を支援するシステムを共同選定（各自治体個別設置） 【共同3団体】 三条市、燕市、弥彦村	H27.3～	三条市 約50%
8 戸籍総合システム	・ 更新サイクルが一致した団体で共同選定（各自治体個別設置） 【共同2団体】 三条市、魚沼市	H27.11～	三条市 約36%
9 財務会計等システム	・ 6団体で共同選定 ・ 現状システムにはない財産管理、契約管理、備品管理などのサブシステムの導入や災害時業務継続などを考慮すれば、より高い削減効果 【共同6団体】 三条市、十日町市、見附市、魚沼市、湯沢町、粟島浦村	H28.4～	全国体平均 約65%
10 子育てワンストップサービス	・ 16団体で共同選定予定 【共同16団体】 長岡、柏崎、新発田、小千谷、十日町、見附、村上、糸魚川、妙高、阿賀野、魚沼、胎内、三条、出雲崎、弥彦、刈羽	H29.10～	全国体平均 約55% (RFI時と比較)
11 校務支援システム	・ 小中学校の教員事務を支援するシステムの県内統一とセキュリティ強化を目指し政令市以外の 【検討19団体】 【オブザーバ10団体+県】 全団体が検討を開始	H32.～ (目標)	

※ 施設・光熱削減費や災害対策費などの効果は含まず。含めればさらに効果は高くなる。

マイナンバーカードを手にしてもらうための誘導策

※「共同化」業務の一機能として導入し、コスト削減を実現



独自サービスのポイント

- 基本10年間の有効期限
- 証明書コンビニ交付以外は、原則パスワード無し
- ※ カードAPによる認証方式を採用
条例制定が必須
- ※ 例外で窓口支援の印鑑登録証明
の交付はパスワード必要

全国初!!
H28.1

さらに追加
全国初!!
H30.4

サービスの充実 全国最多!!

- ① 証明書のコンビニ交付
 - ② 窓口支援
 - ③ 図書の貸出受付
 - ④ 避難所の入退所受付
 - ⑤ 選挙の投票入場受付
 - ⑥ 職員の出退勤管理
-
- ⑤ + 期日前投票の
宣誓書記載の省略
 - ⑥ + 学校等の出退勤管理(H30.7)
 - ⑦ 民間優遇サービスの提供
-
- ⑧ ぴったりサービスに電子窓口を一元化
 - ⑨ めいぶつチョイス等の実施(H30予定)

ー サービス概要①～③ ー

各種窓口等での受付を より優しく よりスピーディーに

①証明書のコンビニ交付



- 全国のコンビニで取得可能
(年末年始を除く、6:30～23:00)
- 手数料の割引
 - ・住民票、印鑑証明、税証明 :300円⇒200円
 - ・戸籍 :450円⇒300円

※H28.1.6導入

②窓口支援



- 申請書もパスワードも不要
(印鑑登録証明書を除く)
 - ※コンビニ交付同様に手数料減額
- 窓口での各種申請等に係る
申請書自動出力《約300種類》
 - ※申請書の記載に係る負担軽減

※H28.1.4導入

③図書の貸出受付



- 図書の貸出受付・管理
 - ※図書館利用カード同様の機能の付与
- 図書のインターネット予約
 - ※サービス登録時に仮利用登録も完了

※H28.1.4導入

ー サービス概要④～⑥ ー

各種窓口等での受付を より優しく よりスピーディーに

④避難所の入退所受付



■避難者受付

避難世帯全員を瞬時に受付で
きることで、迅速な安否確認等の
対応が可能

■罹災証明書の発行

※H28.6.26
H28年度水害対応総合防災
訓練から導入

⑤選挙の投票入場受付



■投票入場券機能の付与

■期日前投票時の宣誓書の
自動出力

投票は
待たせません！

※H28.7.10
参院選の期日前投票から導入
H30.4.22
市議選より宣誓書記載不要

⑥学校・職員の出退勤管理



■職員の出退勤時刻の記録

■在庁者情報の一元管理

サービス残業等のチェックが容易
に可能

※H28.1.4 職員導入
H30.7.2 保育所
H30.8.1 小中学校

目次

1. 共同化をやろう！
2. 共同化への「壁」
3. 新潟県5自治体の取組
4. 共同化の成果
5. 最後に

新制度や大規模制度改正のシステムは、国レベルでクラウド化を！

自治体の個別導入では

- ・スケールメリットが期待できない
- ・調達事務等の負担
- ・システム検証負担、トラブルリスク

国レベルのクラウド化で解消

- ・最大級のスケールメリット
- ・自治体の調達等の事務排除
- ・効率的なシステム検証、リスク低減

自治体にクラウド化を示すなら、国委任事務の戸籍システムを早期にクラウド化を！

現状は

- ・全社が100%中間標準レイアウトに準拠、ほぼ同じシステム
- ・システム課題は、ベンダーロックインと文字統一のみ

国レベルのクラウド化で解消

- ・副本がクラウド化予定であれば正本もシステム的には当然可能
- ・早期の文字統一で住記等も全て統一。文字基盤の国際規格化を

カスタマイズ抑制及び標準化を示すなら、子育てワンストップの書式統一を！

国が示す15手続きは

- ・法で規定する業務であるが、国が各自治体任意の電子書式を容認
- ・このため、H30に基幹システムと連携予定だが経費負担の増大に

国で早期の書式標準化を

- ・国も統一予定だが、早期実施で連携仕様の標準化(地プラ)検討が短時間で済み、自治体の開発費や国の財政支援の軽減に
- ・書式配布で実施自治体の増加も期待

住民の**血税**意識を職員が持つこと。

住民の血税を考えれば共同化を
やらない理由はないのです！

皆で共同化の輪を広げましょう！

仕事の成果 = 「考え方」 × 「熱意」 × 「能力」
行動規範「三条市役所品質」



ご清聴ありがとうございました。